

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第51期) 至 平成26年3月31日

ウシオ電機株式会社

(E01929)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	25
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第51期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	119,079	145,125	150,087	143,461	157,800
経常利益 (百万円)	9,290	17,362	13,112	10,539	15,904
当期純利益 (百万円)	7,071	9,577	8,748	7,155	10,770
包括利益 (百万円)	—	3,875	8,895	17,665	23,027
純資産額 (百万円)	156,685	157,867	162,048	176,784	191,246
総資産額 (百万円)	202,119	217,292	224,412	228,657	255,338
1株当たり純資産額 (円)	1,162.26	1,169.42	1,211.51	1,324.13	1,440.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.95	71.72	66.26	54.57	82.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	71.9	70.8	75.9	73.5
自己資本利益率 (%)	4.7	6.2	5.6	4.3	6.0
株価収益率 (倍)	30.0	22.7	17.6	17.9	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,999	8,390	12,382	14,443	10,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△12,714	△1,679	1,911	△8,649	△4,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,760	1,081	△7,615	△7,092	△6,670
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,595	34,954	41,585	43,261	45,342
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,732 (286)	5,269 (560)	5,731 (703)	5,616 (869)	5,470 (722)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	41,004	49,061	43,891	41,387	48,838
経常利益 (百万円)	1,495	5,846	4,538	5,399	6,109
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,381	2,804	△5,085	6,066	4,224
資本金 (発行済株式総数) (株) (百万円)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	118,737	117,400	106,706	111,725	118,754
総資産額 (百万円)	143,548	144,787	130,934	132,845	145,702
1株当たり純資産額 (円)	889.11	879.13	813.75	852.04	911.25
1株当たり配当額 (円)	20.00	22.00	22.00	22.00	26.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.34	21.00	△38.52	46.26	32.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	81.1	81.5	84.1	81.5
自己資本利益率 (%)	1.2	2.4	△4.5	5.6	3.7
株価収益率 (倍)	153.4	77.5	-	21.1	41.3
配当性向 (%)	193.4	104.8	-	47.6	80.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,737 (67)	1,715 (92)	1,791 (91)	1,793 (68)	1,793 (81)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

3. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期、第48期、第50期及び第51期は潜在株式が存在しないため、第49期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4. 第49期の提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUSHIO AMERICA, INC. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨事業所を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京及び大阪証券取引所市場第1部上場 (平成22年1月、大阪証券取引所上場廃止) 資本金 1,540,000千円
昭和56年4月	株式会社ユーテック (現ウシオライティング株式会社、ランプ及び産業機械の販売) を設立
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社 (現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUSHIO EUROPE B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUSHIO HONG KONG, LTD. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUSHIO OREGON, INC. (現USHIO AMERICA, INC.、ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUSHIO TAIWAN, INC. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設
	フランスにUSHIO FRANCE S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUSHIO SINGAPORE PTE LTD. (現USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.、ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社 (現ウシオライティング株式会社、漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社 (産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp.の映写機部門を買収し、CHRISTIE, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUSHIO DEUTSCHLAND GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUSHIO INTERNATIONAL B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUSHIO PHILIPPINES, INC. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUSHIO KOREA, INC. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUSHIO U.K., LTD. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所 (平成20年2月清算、光源及び光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd.の映像機器事業部門を買収し、CHRISTIE SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、持株会社)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. (現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.、デジタル映像機器の製造販売)、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社 (リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	CHRISTIEグループをそれぞれCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. に再編
5月	香港にUSHIO U-TECH (HONG KONG) CO., LTD. (商号変更によりUSHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.、平成22年3月清算、産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUSHIO (SUZHOU) Co., LTD. (ランプの製造販売) を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを 存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 USHIO OREGON, INC.をUSHIO AMERICA, INC.に吸収合併
8月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD. (デジタル映像機器の販売) を設立

平成17年 4月 兵庫ウシオライティング株式会社（平成24年11月清算、ランプの製造）を設立
7月 ドイツのXTREME technologies GmbH（EUV光源装置の開発製造販売）の持分（50%）を取得
10月 ポーランドのNatrium S.A.（ランプの製造）を買収

平成19年 7月 アメリカのVista Controls Systems, Corp.（映像情報処理システムの製造販売）を買収

平成20年 1月 株式会社エピテックス（LEDの製造販売）を買収
5月 XTREME technologies GmbHの持分を100%取得し、完全子会社化
6月 中国にUSHIO SHENZHEN, INC.（ランプの販売）を設立

平成21年 5月 アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）を買収
12月 アメリカのLuminetx Corporation（現CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.、医療機器の製造販売）を買収

平成22年 6月 中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.（デジタル映像機器の製造）を設立
12月 アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc.（半導体レーザーの開発製造販売）の全株式を取得し完全子会社化

平成23年 5月 ギガフォトン株式会社の当社保有全株式を株式会社小松製作所へ譲渡

平成24年 1月 ブラジルにCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS SOUTH AMERICA LTDA.（デジタル映像機器の販売）を設立
3月 株式会社アドテックエンジニアリングの株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化
4月 USHIO SINGAPORE PTE LTD.をUSHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.に商号変更
4月 アメリカにUSHIO AMERICA HOLDINGS, INC.（北米持株会社）を設立
4月 中国にUSHIO (SHAOGUAN) CO., LTD（ランプの製造）を設立
11月 オーストラリアのVR Solutions Pty Ltd.及びその子会社VR Solutions India Pvt Ltd.（現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS AUSTRALIA PTY. LTD.及び現CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (INDIA) PVT. LTD.、デジタル映像機器の販売）を買収

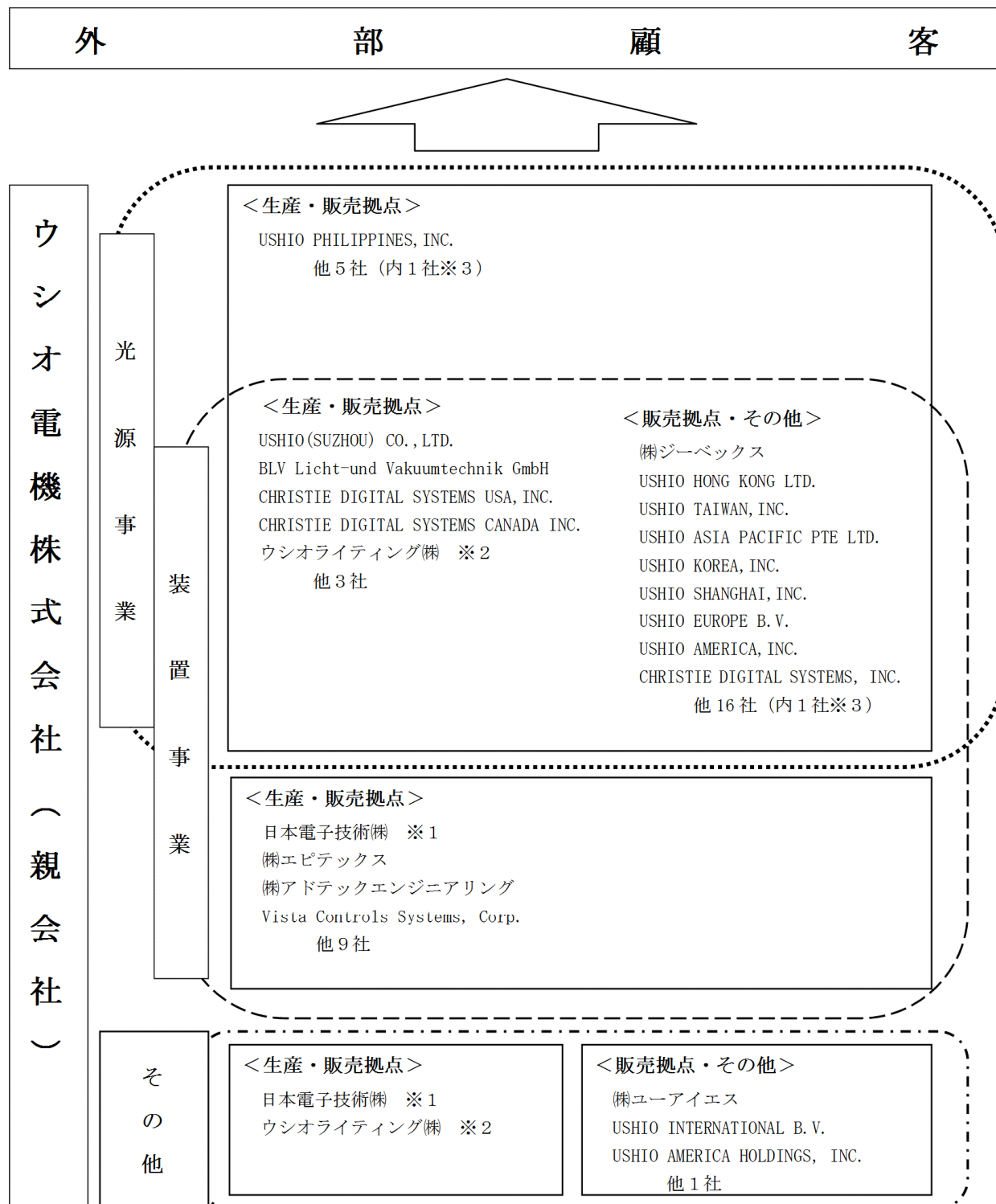
平成25年 2月 タイにUSHIO ASIA PACIFIC (THAILAND) LTD.（ランプの販売）を設立
7月 メキシコにCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.（デジタル映像機器の販売）を設立

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社54社及び関連会社2社で構成され、光源、装置及び産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光源事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、エキシマランプ	当社 ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. USHIO EUROPE B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. 他24社
装置事業	映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマ関連装置	当社 ウシオライティング㈱ ㈱ジーベックス 日本電子技術㈱ ㈱エピテックス ㈱アドテックエンジニアリング USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. Vista Controls Systems, Corp. USHIO EUROPE B. V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. 他28社
その他事業	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング㈱
	電子機器設計等	日本電子技術㈱
	子会社株式の保有及び管理等	USHIO AMERICA HOLDINGS, INC. USHIO INTERNATIONAL B. V.
	保険代理店業務、その他	㈱ユーアイエス 他1社



- (注) ※1 装置事業とその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 光源事業と装置事業及びその他事業の全ての事業を営んでいる会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成26年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
ウシオライティン グ㈱	東京都中央区	百万円 1,017	光源事業 装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
㈱ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
㈱ジーバックス	東京都中央区	百万円 50	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
日本電子技術㈱	神奈川県相模原 市	百万円 24	装置事業 その他事業	99.6	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与し ております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
㈱エピテックス	京都府京都市南 区	百万円 20	装置事業	67.5 (20.0)	当社製品及び商品の仕入先で あり、設備を貸与してありま す。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
㈱アドテックエン ジニアリング	東京都港区	百万円 1,661	装置事業	65.6 (15.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、資金を貸与し ております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 5名)
USHIO AMERICA HOLDINGS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 1,428	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
※ USHIO AMERICA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 68,109	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与し ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 625	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
USHIO EUROPE B. V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering, Germany	千 EURO 8,947	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO INTERNATIONAL B. V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	その他事業	100.0	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	千 HK\$ 58,700	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.	Macpherson, Singapore	千 US\$ 220	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
※ USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	千 US\$ 7,737	光源事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光源事業 装置事業	70.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	千 RMB 1,655	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	関連会社の議 決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona, U. S. A.	千 US\$ 10,000	装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記のほか32社の連結子会社及び2社の持分法適用関連会社があります。
4. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。
5. ㈱アドテックエンジニアリングは有価証券報告書の提出会社であります。
6. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. 及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	45,678 百万円
	(2) 経常損失(△)	△146 百万円
	(3) 当期純損失(△)	△74 百万円
	(4) 純資産額	4,677 百万円
	(5) 総資産額	21,946 百万円

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	44,600 百万円
	(2) 経常利益	3,330 百万円
	(3) 当期純利益	2,640 百万円
	(4) 純資産額	19,171 百万円
	(5) 総資産額	28,994 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	2,917(520)
装置事業	2,407(187)
その他事業	68(7)
全社（共通）	78(8)
合計	5,470(722)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,793(81)	39.3	15.6	6,576,044

セグメントの名称	従業員数（人）
光源事業	1,219(32)
装置事業	496(41)
その他事業	—(—)
全社（共通）	78(8)
合計	1,793(81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国では一部で弱い動きもみられましたが景気は緩やかに拡大し、欧州経済は回復の動きが見られました。また、米国経済も金融政策や財政問題を抱えながらも回復傾向が続きまし。国内経済は、政府が打ち出す政策などを背景に、個人消費や生産などが持ち直し、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まり、緩やかに回復しました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場につきましては、円安の影響もあり、全般的に好調に推移しました。特に、映像機器関連市場では、シネマプロジェクトのデジタル化が相当程度進んだことなどにより、シネマプロジェクト用クセノンランプのリプレース需要が好調に推移しました。液晶・半導体関連市場では、設備の稼働率は概ね高い水準で推移し、UVランプのリプレース需要は堅調に推移しました。また、高精細スマートフォン及びタブレット端末向けの光配向装置需要及び各種半導体、電子デバイス向け光学装置の需要が拡大いたしました。

以上のような状況の中、当社グループといたしましては、既存事業における新製品開発（固体光源事業等）や新規事業であるバイオメディカル事業等、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行ないました。一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比10.0%増の1,578億円、営業利益で前年同期比59.7%増の121億1千万円、経常利益で前年同期比50.9%増の159億4百万円、当期純利益で前年同期比50.5%増の107億7千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

光源事業におきましては、円安の影響もあり、全般的に好調に推移いたしました。シネマプロジェクト用クセノンランプは、新興国を中心にデジタルシネマスクリーン数の増加や映画館でのリプレース需要が好調に推移したことなどから引き続き販売が拡大し、好調に推移いたしました。また、露光用UVランプは、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大は持続しており、液晶・半導体関連メーカの設備稼働率も高水準を維持していることから、リプレース需要は堅調に推移いたしました。ハログゲンランプにつきましても、OA関連の各セットメーカで在庫調整が一巡したことなどから好調に推移いたしました。なお、引き続き各種ランプの長寿命化、高輝度・高効率化等、製品開発を推進し、特に、固体光源（LED・LD）製品の研究開発を積極的に進めております。

その結果、売上高は前年同期比17.5%増の641億9千2百万円、セグメント利益は前年同期比51.5%増の93億8千9百万円を計上いたしました。

(装置事業)

装置事業におきましては、円安の影響もあり、映像装置分野が堅調に推移いたしました。デジタルシネマプロジェクトは、先進国を中心に普及率が高まっており、販売の中心が新興国へ移行したものの新興国をターゲットとした小型機を市場に投入したことにより、販売台数は前年度とほぼ横ばいで推移しました。一方、一般映像分野については、幅広い分野での採用が進んでおり、特にEMEA（欧州・中東・アフリカ）地域での販売が拡大し、コントロールルームなど各種映像装置の販売も好調に推移するなど、様々な用途で受注を獲得し、堅調に推移いたしました。光学装置分野は、パソコンの需要低迷が長引いているものの、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカを中心に、半導体や電子部品及び液晶関連市場における設備投資は回復傾向にあります。光配向装置を中心とした各種光学装置販売は順調に推移いたしました。また、EUV事業を日本へ集約し事業継続することから、EUV事業への開発投資は減少する一方、今後の業績向上につながる新技術・新製品の研究開発投資を引き続き積極的に進めました。

その結果、売上高は前年同期比6.2%増の912億4千3百万円、セグメント利益は前年同期比119.1%増の25億3千7百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、好調なスマートフォンやタブレット端末関連メーカ向けに金型監視装置の販売等が拡大いたしましたが、前年度に販売が拡大した成形機の販売実績を上回るまでには至らず、不調に終わりました。

その結果、売上高は前年同期比7.6%減の30億4千8百万円、セグメント利益は前年同期比29.2%減の7千7百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億8千万円増加し453億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、106億2千2百万円の収入（前連結会計年度は144億4千3百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上155億1千5百万円及び減価償却費の発生50億2千1百万円による収入と、売上債権の増加32億8千7百万円、たな卸資産の増加11億1千万円、仕入債務の減少3億6千5百万円及び法人税等の支払37億6千1百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、44億7千6百万円の支出（前連結会計年度は86億4千9百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻142億2千1百万円、有価証券の売却及び償還26億6千万円、投資有価証券の売却及び償還34億3千4百万円による収入と、定期預金の預入130億6百万円、有価証券の取得13億1千8百万円、有形固定資産の取得50億4千1百万円、投資有価証券の取得31億8千1百万円及び事業譲受による23億7千1百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、66億7千万円の支出（前連結会計年度は70億9千2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入による30億7千5百万円の収入と、長期借入金の返済50億8千万円、自己株式の取得10億1千2百万円及び配当金の支払28億8千4百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	52,682	123.3
装置事業 (百万円)	80,465	101.5
報告セグメント計 (百万円)	133,148	109.1
その他 (百万円)	226	55.8
合計 (百万円)	133,374	109.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
光源事業 (百万円)	63,586	117.0
装置事業 (百万円)	91,191	106.2
報告セグメント計 (百万円)	154,778	110.4
その他 (百万円)	3,021	92.4
合計 (百万円)	157,800	110.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、緩やかな景気の回復・拡大が続くことが見込まれる中、液晶・半導体関連市場、その他電子部品関連市場では、スマートフォンやタブレット端末が引続き好調に推移し、設備投資が拡大、設備稼働率も高水準での推移が見込まれます。一方、映像機器関連市場では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国市場ではまだ増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクトの販売は減少傾向にあります。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に行ない、事業拡大を図ります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

さらに、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源及びデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定性、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標及びその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェア及び競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引及び投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は89億2千4百万円であり、光源事業及び装置事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

- ・ LEDを採用したダウンライトの開発

子会社であるBLV Licht-und Vakuumtechnik GmbHは、光源にLEDを採用し、2,000ルーメンを超える光量と高い演色性、コンパクトな形状を実現したダウンライト「LEDTRION」を開発いたしました。新規に開発した専用の口金「QuickChange™ G46d」によって放熱を確保し、60,000時間の長寿命を達成いたしました。また、配光角は、12度、25度、40度、120度の4種類をラインナップしております。大手自動車メーカーのショールーム向けにすでに出荷を開始しておりますが、今後は店舗やショールームのほか、ホテルや病院、博物館や美術館等への展開を進めてまいります。

(装置事業)

(1) イムノクロマト法を採用した血液検査装置の開発

当社は、毛細管現象を応用した免疫測定法であるイムノクロマト法を採用した卓上タイプの血液分析装置「ポイントリーダー®」を開発し、専用の血清フェリチン試薬である「ポイントストリップ® フェリチン」シリーズとあわせて国内販売を開始いたしました。イムノクロマト法による血清フェリチンの定量分析が可能な装置及び試薬の製品化は日本初となり、従来は高額かつ大型の装置を保有している特定の施設・機関でしか行なえなかった血清フェリチンの定量分析が、診療所や医院などの臨床現場でも正確かつ簡便・迅速に行なえるようになり、検査における患者及び医療従事者の負担を軽減することを可能にしました。

(2) プリント基板向けダイレクト・イメージング装置の開発

当社は、コンピュータ及びネットワーク機器の次世代パッケージ基板であるFC-BGA製造用の超微細・高速ダイレクト・イメージング (DI) 装置「UDI-8001P」を開発いたしました。現在、FC-CSPをはじめとしたパッケージ基板の製造に使用されているDI装置は、解像力10~15 μm L/S、重ね合わせ精度 $\pm 10 \mu\text{m}$ 、アライメント点数が10点前後であるのに対し、「UDI-8001P」は解像力5 μm L/S、重ね合わせ精度 $\pm 5 \mu\text{m}$ 、アライメント点数が600点でありながら、従来機より速い、スループット35秒/枚を実現しました。これにより、FC-CSPはもちろん、従来DI装置では実現できなかった高精度なデザインルールのFC-BGAプロセスをも可能にしました。

(3) 4K解像度 120Hz対応 3-chip DLP® 3Dアクティブステレオ対応プロジェクタの開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. は、世界で初めて、4K解像度をもつプロジェクタでありながら、1秒間に120枚の映像を描き出す、フレームレート120Hzに対応する3-chip DLP® 3Dアクティブステレオ対応プロジェクタ「Christie Mirage 4K35 / 4K25」を開発いたしました。「Christie Mirage」シリーズは、シミュレーションシステム、バーチャルリアリティに適した立体視対応の高輝度プロジェクタとして、自動車等の製造業、建築・インテリア等のシミュレーションや大学の都市環境研究室からエンタテインメント施設まで、様々な分野で活躍しておりますが、「Christie Mirage 4K35 / 4K25」は、クリスティの高速画像処理技術「Christie TrueLife®」を用いて、動きの激しい動画やスピード感のある動画をより滑らかに、よりリアルに表現することを可能にしました。この「世界最速」の映像表示技術によって、主に設計・製造、デザイン、解析、各種シミュレーション等の分野の躍進を後押しいたします。

(4) LEDフォロースポットライトの開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、ステージ上の特定人物・ポイントを狙って照射する演出照明用機器LEDフォロースポットライト「Xebex® ULP-150」を開発いたしました。フォロースポットライトは使用場所や投光距離等にあわせて使用する光源がクセノンランプ、メタルハライドランプ、ハロゲンランプと使い分けられておりますが、「Xebex® ULP-150」は第4の光源としてLEDを採用しており、結婚式場や学校の体育館での使用を想定しております。近年の省エネ、環境負荷低減といった流れは演出照明用機器でも加速しておりますが、高品質な光をLEDで実現することは困難でした。今回、「Xebex® ULP-150」では、160Wの白色LED光源を採用し、一般的な150Wのメタル

ハライドフォロースポットライト相当の出力を達成、色温度も5000Kとしたことで舞台の色彩、人物の顔色、衣装などを自然のままに再現、被照射物を鮮やかに際立たせることを可能にしました。

(5) 岐阜大学、アクトリーと共同で 世界初、常温かつ無触媒でNO_xを分解できる技術を開発

当社は、国立大学法人岐阜大学及び株式会社アクトリーと共同で、世界で初めて、排ガスに含まれる大気汚染物質のNO_x (窒素酸化物)をVUV(真空紫外線)を利用し、常温かつ無触媒で脱硝できる「VUV直接脱硝」技術を開発いたしました。脱硝とは、船舶等のディーゼルエンジン、火力発電所、ゴミ焼却場などの排出ガスに含まれる大気汚染物質であるNO_xを無害な窒素や水蒸気に分解する技術ですが、従来の技術では、消耗品となる触媒が高コストであるうえ、特定の温度域以外では性能を発揮しないという問題がありました。また、触媒を使わず、アンモニアを高温で分解し、NO_xを還元する方法も開発されていますが、1000℃程度の高温で起きる反応であるため、ガスを再燃焼させる機構とエネルギーが必要となります。これに対し、当社、岐阜大学及びアクトリーは、NO_x、アンモニア、酸素が共存する排気ガスに直接VUVを照射することで、世界で初めて、触媒が不要で、かつ温度にも依存せず、常温でも脱硝可能な技術を開発いたしました。

(6) 世界初、紫外線でインプラントの接合能力向上と治療期間短縮を実現する紫外線照射装置を開発

当社は、歯科のインプラント治療で使用されるチタン製人工歯根の表面を紫外線照射により活性化することで、インプラントと骨との接合能力を約3倍以上改善させると共に、治療期間を約半分に短縮できる、世界初のインプラント用紫外線照射装置「TheraBeam[®] SuperOsseo」を開発、欧州で販売を開始いたしました。歯科インプラント治療とは、あごの骨にチタン製の人工歯根（インプラント）を埋め込み、骨細胞とチタンを結合させることで歯を還元する施術ですが、時間経過に応じた自然現象としてインプラント表面に炭素化合物が付着することで劣化し徐々に親水性を失います。また、一方で、インプラント表面に付着した炭素化合物は特定の紫外線を照射することで除去され、親水性が改善、骨細胞との結合能力が向上できることが考案されておりましたが、当社は、半導体やMEMSなどの製造プロセス向け紫外線照射装置の開発ノウハウを活用し、独自のUV光源を搭載したインプラント用紫外線照射装置を開発、製品化することに成功いたしました。

(7) LED光の平行光変換効率90%を達成

当社は、LEDから出た光を高効率で平行光に変換する光学技術（LEDコリメーション技術）の開発に成功し、業界最高の平行光変換効率90%を実現いたしました。リソグラフィプロセスなどにおいては、光強度の高い平行光を必要とするためUV-LED光源の採用が進んでおりません。平行光の光強度を高めるには、光源の輝点サイズ（発光点）を最小化する必要がありますが、LEDは1個あたりの光出力がランプに比べて極めて低いため、ランプと同等の輝度を得るために複数のLEDを使用します。その結果、熱や配線上的の問題から一定の密度以上での配列ができず、光源全体としての輝点サイズの縮小化には限界がありました。この問題に対し当社は、40年以上に渡って培ってきたレンズやミラーなどの光学技術をLEDに応用・最適化することで、従来並みのLED実装密度で業界最高の平行光変換効率90%を実現するLEDコリメーション技術の開発に成功いたしました。これにより、プロセスの低温化、シャッターレスによる装置の小型化、長寿命によるダウンタイムの削減化など、UV-LEDの特長を活かした多品種少量生産向けプロセス開発や、新たな材料開発などへの応用展開も可能にしました。

(8) フォトレジスト不要で直接かつ微細パターニングが可能な真空紫外（VUV）平行光ユニットを開発

当社は、世界で初めて、フォトレジストを使わずに、直接フレキシブル基材などに微細なパターニングができる真空紫外（VUV）平行光ユニットを開発いたしました。ウェアラブルコンピューティングやディスプレイの発展に伴い、プラスチックなどのフレキシブル基材などに対し、パターニングによってセンサーやホログラムなどの機能を直接付加するプリンテッドエレクトロニクスへの期待が高まっています。さまざま回路形成技術が試みられている中で、基材との親和性に優れた自己組織化膜（Self-Assembled Monolayer：以下 SAM）を基材に成膜し、そこに真空紫外光で直接回路を形成する方法（SAMパターニング）が有力視されておりますが、従来の真空紫外光ランプは直管型のため、光が拡散してしまうことが問題でした。当社は、真空紫外光ランプ「エキシマランプ」や「半導体リソグラフィ用UVランプ」等の独自の光源・光学技術を融合することで、最適な真空紫外光ランプとそのランプを搭載した、L/S=5/5μm以下の回路をSAM上に直接形成できる真空紫外（VUV）平行光ユニットを開発しました。プリンテッドエレクトロニクス向けの材料開発やプロセス開発をサポートするとともに、フレキシブルセンサやパイオチップ製造用など用途別の装置化も進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産は、1,530億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億5千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による為替換算後の「現金及び預金」の増加及び商量の増加による「受取手形及び売掛金」の増加であります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産は、1,023億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億2千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、株式市況の回復による「投資有価証券」の増加であります。

〔流動負債・固定負債〕

当連結会計年度末における負債は、640億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億1千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、「退職給付に係る負債」（前連結会計年度は退職給付引当金）の増加であります。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産は、1,912億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億6千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有有価証券の評価増に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であります。

(2) 経営成績について

経営成績につきましては、1「業績等の概要」(1)業績をご参照下さい。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業及び研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に78億8千6百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光源事業	2,066百万円	65.8%
装置事業	5,549百万円	124.6%
その他	270百万円	149.5%
合計	7,886百万円	101.4%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加いたしました。

当社グループの設備投資は主に装置事業・光源事業を中心に行なっており、装置事業におきましては多様化するマーケットニーズに対応した露光装置や光プロセス装置等の光学装置分野、レーザープロジェクトや音響システムの映像画像分野、シミュレーションシステムやバーチャルリアリティ等の一般映像事業を重点事業とし、光源事業におきましては、高い品質力・技術力の維持とともに、固体光源（LED・LD）事業の拡大等に重点を置き、設備投資を実施いたしました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、光源事業・装置事業における建物及び機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損8千1百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光源事業	光源事業 生産設備	4,443	627	1,176 (67,987)	753	7,001	1,062
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	装置事業	装置事業 生産設備	3,071	638	1,203 (53,114)	608	5,521	317
横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	装置事業	装置事業 生産設備	588	46	301 (9,290)	375	1,311	116

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
ウシオライ ティング㈱	福崎事業所 (兵庫県神崎郡)	光源事業	光源事業 生産設備	753	122	1,039 (31,847)	40	1,955	137
ウシオライ ティング㈱	物流倉庫 (茨城県つくば市)	装置事業	物流倉庫	96	0	180 (4,959)	25	303	17
㈱ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県横浜市 青葉区)	その他事業	賃貸マンシ ョン	254	1	358 (1,764)	0	615	—
㈱エピテックス	本社・工場 (京都府京都市南 区)	装置事業	装置事業 生産設備	93	62	206 (990)	3	366	18
㈱アドテックエ ンジニアリング	長岡工場 (新潟県長岡市)	装置事業	装置事業 生産設備	1,646	60	379 (29,625)	80	2,166	165

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注) 3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	
USHIO HONG KONG LTD.	Yuen Long 事業所 (香港)	光源事業	倉庫及び 事務所	63	107	51 (4,800)	28	251	52
USHIO TAIWAN, INC. (注) 2	竹北工場 (台湾)	光源事業	光源事業 生産設備	36	6	207 (8,557)	5	256	51
USHIO PHILIPPINES, INC.	Philippines 工場 (Philippines)	光源事業	光源事業 生産設備	595	636	—	75	1,307	297
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	蘇州工場 (中国)	光源事業 装置事業	光源事業 装置事業 生産設備	318	120	—	59	498	274
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) Co., Ltd.	深圳工場 (中国)	装置事業	装置事業 生産設備	—	134	—	158	292	111
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinboering 工場(Germany)	光源事業	光源事業 生産設備	337	116	94 (19,401)	30	578	120
USHIO AMERICA, INC.	Oregon工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業 生産設備	128	46	22 (23,871)	3	201	47
USHIO AMERICA, INC. (注) 2	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	倉庫及び 事務所	158	—	445 (1,614)	—	603	—
USHIO AMERICA, INC.	本社 (U. S. A.)	光源事業	倉庫及び 事務所	539	40	473 (18,632)	88	1,142	143
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener工場 (Canada)	装置事業	装置事業 生産設備	2,120	605	589 (98,821)	718	4,034	685
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	CDS-USA本社 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	600	55	—	423	1,079	220
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Cerritos事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 メンテナ ンス設備	558	59	—	282	900	150
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Citrus倉庫 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	236	33	56 (4,274)	1	327	25
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業 販売設備	2	2	—	291	296	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社のUSHIO TAIWAN, INC.の竹北工場は、連結子会社であるTAIWAN USHIO LIGHTING, INC.に賃貸しております。

在外子会社のUSHIO AMERICA, INC.のCDS-USA本社は、連結子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.に賃貸しております。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当社グループの従業員の合計を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務設備 (賃借)	76	217
東京営業本部 (東京都千代田区)	光源事業、装置事業	光源事業及び装置事業 販売設備 (賃借)	175	112

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
ウシオライティング(株)	東京本社 (東京都中央区)	光源事業 その他事業	統括及び販売業務 設備 (賃借)	88	71

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
USHIO AMERICA, INC.	Irvine工場 (U. S. A.)	光源事業	光源事業生産設備 (リース)	31	21
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	U. K. 支社 (U. K.)	装置事業	装置事業販売設備 (リース)	55	35
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	France支社 (France)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	12	16
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	日本支社 (日本)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	18	35
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	Singapore支社 (Singapore)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	28	19
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona工場 (U. S. A.)	装置事業	装置事業生産設備 及び事務所 (リース)	48	13
CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.	Memphis事業所 (U. S. A.)	装置事業	研究開発設備及び 事務所 (リース)	47	11
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U. S. A.)	装置事業	装置事業販売設備 及び事務所 (リース)	17	13

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当社グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光源事業 装置事業	光源事業 生産設備	1,875	—	自己資金	2014.4	2015.3
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	光源事業 装置事業	装置事業 生産設備	4,323	—	自己資金	2014.4	2015.3
提出会社 本社	東京都 千代田区	全社統括業務	情報化設備	424	—	自己資金	2014.4	2015.3
提出会社 東京営業	東京都 千代田区	光源事業 装置事業	情報化設備	181	—	自己資金	2014.4	2015.3

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光源事業 装置事業	光源事業 生産設備	162	—	自己資金	2014.4	2015.3
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	光源事業 装置事業	装置事業 生産設備	292	—	自己資金	2014.4	2015.3
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Kitchener, Canada	装置事業	装置事業 生産設備	2,048	594	自己資金	2013.4	2015.3

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日	—	139,628,721	—	19,556	129	28,248

(注) 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	52	36	141	217	10	10,409	10,865	—
所有株式数(単元)	0	478,820	46,761	115,499	503,953	185	248,999	1,394,217	207,021
所有株式数の割合 (%)	0.00	34.34	3.35	8.29	36.15	0.01	17.86	100	—

(注) 自己株式9,307,753株は、「個人その他」に93,077単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,304,100	5.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,657,400	4.05
オーエム04 エスエスピー ク ライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,512,463	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 2	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,070,500	2.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,754,100	2.68
株式会社りそな銀行 (注) 5	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,528,100	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,305,500	2.36
牛尾 治朗	東京都大田区	3,201,415	2.29
計	—	45,197,709	32.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,307,753株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月7日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,863,055	5.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282,100	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	433,208	0.31

3. スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成25年11月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年11月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	11,356,800	8.13

4. プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成26年2月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年2月5日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
プラチナム・インベストメント・マネージメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,436,189	6.04

5. 株式会社りそな銀行から、平成26年6月19日付で提出された大量保有報告書により、平成26年6月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,068,409	5.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,307,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,114,000	1,301,140	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 207,021	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,301,140	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,307,700	—	9,307,700	6.66
計	—	9,307,700	—	9,307,700	6.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年1月31日) での決議状況 (取得期間 平成26年2月3日～平成26年3月20日)	2,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	801,100	1,006,579,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,198,900	1,493,420,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	59.94	59.73
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合	59.94	59.73

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年5月19日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月20日～平成26年6月23日)	2,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	70,300	89,812,200
提出日現在の未行使割合	96.48	96.40

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,011	6,350,546
当期間における取得自己株式	737	967,841

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,307,753	—	9,378,790	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み普通配当は前期に引続き1株につき22円とし、これに当社創立50周年の記念配当として4円を加え、1株につき26円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	3,388	26

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,912	1,719	1,702	1,166	1,502
最低(円)	1,236	1,294	1,030	807	871

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,257	1,291	1,398	1,416	1,339	1,345
最低(円)	1,110	1,193	1,253	1,204	1,220	1,235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長（現在） 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団 (現(公財)ウシオ財団) 理事長（現在）	(注)4	3,201,415
代表取締役社長		菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長（現在）	(注)4	47,303
代表取締役		浜島 健爾	昭和34年1月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 USHIO AMERICA, INC. 取締役社長（現在） 平成12年11月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長（現在） CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. 取締役会長 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. 取締役会長 平成22年6月 当社取締役 平成26年4月 当社代表取締役（現在）	(注)4	6,800
取締役	人事担当	多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー兼務 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成21年7月 当社第二製造事業部担当 平成21年8月 当社管理本部人事部担当 平成23年4月 当社管理本部副本部長〔人事・CSR担当〕 平成24年4月 当社管理本部長 平成25年4月 当社CSR部担当兼務 平成26年4月 当社人事担当（現在）	(注)4	30,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第一事業部担当	徳廣 慶三	昭和38年3月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年7月 当社第一事業部長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成23年4月 当社事業本部長 当社事業本部第一事業部長 兼務 平成24年1月 当社事業本部第一事業部フ ォトリソBU長兼務 平成24年5月 ㈱アドテックエンジニアリ ング代表取締役会長(現 在) 平成25年4月 当社第一事業部長 当社第一製造事業部担当兼 務 当社第二製造事業部担当兼 務 当社新規開拓室担当兼務 当社カスタマーサービスセ ンター担当兼務 当社大阪支店担当兼務 平成26年4月 当社第一事業部担当(現 在)	(注)4	6,500
取締役		牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 ㈱ウシオユーテック(現ウ シオライティング㈱)入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成22年4月 ウシオライティング㈱代表 取締役会長(現在)	(注)4	170,533
取締役	固体光源事業部長 兼第三事業部担当	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年4月 当社ランプカンパニー・ブ レジデント 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成21年7月 当社第二事業部長 平成23年4月 当社アジアマーケティング 室長 当社事業本部第二事業部長 兼務 平成25年4月 当社第二事業部長兼務 平成26年4月 当社固体光源事業部長(現 在) 当社第三事業部担当兼務 (現在)	(注)4	9,800
取締役	第一事業部長兼第 二製造事業部担当	田中 米太	昭和31年8月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年7月 当社技術本部副本部長 平成22年4月 当社技術統括部副部長 平成24年4月 当社技術統括部長 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 当社第一事業部長(現在) 当社第二製造事業部担当兼 務(現在)	(注)4	600
取締役	経営本部長	小林 敦之	昭和34年3月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年7月 当社管理本部経理財務部ゼ ネラルマネージャー 平成22年4月 当社管理本部経理財務部長 平成23年4月 当社事業本部事業企画部長 平成25年4月 当社経営本部長(現在) 当社経営本部事業企画部長 兼務 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注)4	2,860

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中前 忠	昭和13年12月24日生	昭和37年4月 大和証券(株) (現 大和証券(株)) 入社 昭和60年10月 (株)大和証券経済研究所 (現 (株)大和総研) 主任エコノミスト 昭和61年6月 (株)中前国際経済研究所 設立代表取締役 (現在) 平成24年6月 当社取締役 (現在)	(注) 4	500
取締役		原 良也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 大和証券(株) (現 大和証券(株)) 入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年9月 同社常務取締役 平成9年10月 同社代表取締役社長 平成11年4月 (株)大和証券グループ本社代表取締役社長兼CEO 大和証券(株)代表取締役社長 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問 平成24年6月 同社名誉顧問 (現在) 平成26年6月 当社取締役 (現在)	(注) 5	0
常勤監査役		神崎 伸一郎	昭和25年1月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年4月 当社管理総括経営本部経理部ゼネラルマネージャー 当社業務監査室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年4月 (株)ギガフォトン管理部長 平成19年6月 同社取締役 平成23年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 6	10,300
常勤監査役		大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社管理総括担当 平成16年6月 当社取締役 平成21年7月 当社管理本部長 当社管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼務 平成21年10月 当社総合企画室ゼネラルマネージャー兼務 平成22年4月 当社管理本部CSR部長兼務 当社総合企画室長兼務 平成23年4月 当社総合企画部長兼務 平成24年4月 当社経営本部長 平成25年4月 当社経営本部担当 平成25年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 7	29,700
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士 (現在) 平成2年4月 当社顧問弁護士 (現在) 平成16年6月 当社監査役 (現在)	(注) 8	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		塩畑 一男	昭和25年6月29日生	昭和50年4月 ㈱協和銀行（現㈱りそな銀行）入行 平成13年7月 ㈱あさひ銀行（現㈱りそな銀行）横浜地域営業部長 平成14年6月 ㈱ケンウッド（現㈱JVCケンウッド）執行役員常務 平成15年6月 同社取締役 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱（現㈱JVCケンウッド）取締役 平成22年6月 同社代表取締役執行役員副社長 平成23年6月 同社取締役 当社監査役（現在）	(注) 6	2,800
監査役		米田 正典	昭和25年7月24日生	昭和49年4月 同和火災海上保険㈱（現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱）入社 平成15年6月 ニッセイ同和損害保険㈱（現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱）取締役 平成22年4月 同社取締役副社長執行役員 MS & ADインシュアランスグループホールディングス㈱取締役執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱取締役副社長執行役員 平成24年6月 同社代表取締役副社長執行役員 MS & ADインシュアランスグループホールディングス㈱代表取締役執行役員 平成26年4月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱顧問（現在） MS & ADインシュアランスグループホールディングス㈱代表取締役 平成26年6月 当社監査役（現在）	(注) 9	0
計						3,522,711

- (注) 1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
2. 取締役中前忠及び原良也の2名は、社外取締役であります。
3. 監査役服部秀一、塩畑一男及び米田正典の3名は、社外監査役であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、社内取締役9名と独立性の高い社外取締役2名の計11名で構成されております。事業内容に精通した社内取締役による迅速な意思決定が図られる一方、経営から独立した社外取締役を選任することにより、経営監督機能を強化し、経営の客観性を維持しております。

なお、社外取締役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員（一般株主の保護を図るため、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）として届出しております。

また、当社では監査役設置会社形態を採用しており、財務・会計に関する知見を含めそれぞれ専門的な知見を有する独立した社外監査役を3名選任しております。これにより、客観性及び中立性を持った監視機能を確保するとともに、監査役及び監査役会が内部監査部門との連携を図ることで監査機能の強化を推し進め、経営に対する監督機能が十分に機能しているものと判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社並びにグループ全体の内部統制システムを整備しております。

i. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会及び監査役会に報告する。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める社内規則の規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図るほか、目標達成に向けて各事業部門が実施すべき具体的な目標や、権限委譲を含めた効率化の方法を担当取締役及び執行役員が定める。情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

v. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の企業理念を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、関係会社とのグループ経営協議会や個別定例会議、月例報告などにより情報の共有化を図るほか、市場競争力の強化を図るため、グループ会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行ない、当社内部監査部門がグループ会社の監査を実施する。

vi. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について決議する。

vii. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬又は人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。

viii. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。

ix. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行なわれるための補助を行なう。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の側面といたしましては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規程を設けこれを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置いたしております。加えて環境規制リスクにつきましては、CSR部を設けてリスクの管理を行っております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社には5名の監査役がおり、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役及び監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、業務管理や業務手続の妥当性等の監査を実地での監査を基に行っております。内部監査部門は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、監査役に対して内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて監査役と協議をするなど連携を図っております。

なお、監査役 神崎伸一郎氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 大島誠司氏は、当社における財務責任者としての長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役 塩畑一男氏は、金融機関における長年の経験及び事業会社における財務責任者の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

・員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

・企業統治において果たす役割及び機能、選任状況に対する考え方並びに当社との利害関係

<社外取締役>

中前忠氏は、国際経済及びグローバルマーケットに関する幅広い知見と、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただいております。なお、同氏が代表する(株)中前国際経済研究所と当社との間には取引関係はありません。また、同氏と当社との間には、同氏が当社株式500株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

原良也氏は、証券会社における経営者としての豊富な経験と資本市場に関する深い知見を有しており、業務執行を行う経営陣とは独立した公正中立な立場から経営全般にわたり監督・助言いただけるものと認識しております。なお、同氏は大和証券(株)の元代表取締役であり、同社と当社との間にはアドバイザー契約等取引がありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間に利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

<社外監査役>

服部秀一氏は、企業法務を専門とする弁護士であり、法律家としての専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しており、経営陣とは独立した公正中立な立場から監視・助言いただいています。なお、同氏と当社との間には、同氏が当社株式3,200株を所有していることその他、顧問契約の締結があり、法律顧問としての報酬を支払っておりますが、その報酬額は多額なものではなく、また、同氏が所属する弁護士事務所にとっても当社への経済的依存が生じるほどの影響はなく、当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

塩畑一男氏は、経営者としての幅広く高度な見識及び金融機関における豊富な経験と、財務等に関する豊富な知見及び経営に関する監督能力を有しており、経営陣とは独立した立場から監視・助言いただいています。なお、同氏は、(株)りそな銀行の元業務執行者であり、当社は同行より借入を行なっていますが、当社の総資産に占める同行からの借入金額の割合は少なく、実質無借金の状態にあるため、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏は、(株)JVCケンウッドの元代表取締役であり、同社と当社との間には製品売買取引がありますが、同社と当社の取引額は僅少であり、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。同氏と当社との間には、同氏が当社株式2,800株を所有していることを除き、その他の利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

米田正典氏は、保険会社における経営者としての幅広く高度な見識及び豊富な経験を有しており、経営陣とは独立した公正中立な立場から監視・助言いただけるものと認識しております。なお、同氏は、あいおいニッセイ同和損害保険(株)の元代表取締役であり、同社と当社との間には保険契約取引がありますが、同社及び当社双方の売上高に対する取引額の割合は小さく、当社の意思決定に対して影響を与える取引関係はありません。また、同氏と当社との間に利害関係はありません。以上のことから、一般株主と利益相反の関係にはない独立役員であると判断しております。

・独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係を総合的に勘案して選任しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう努めております。

・監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会における意見表明並びに他の取締役及び監査役との個別の情報交換、意見交換等を行うことにより、経営の監督機能の強化を図っております。なお、社外取締役は、取締役会の議案について充分な検討ができるように事前に各担当部門より説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において他の監査役による監査並びに内部監査部門（内部統制部門を含む）による監査の内容について説明及び報告を受け、また会計監査人からは監査方針の説明及び監査結果について報告を受けるなど相互に連携するほか、随時情報交換、意見交換等を行ない監査機能の強化を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	280	280	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	—	—	—	3
社外役員	20	20	—	—	—	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておりませんが、業績への貢献度合いに応じて報酬等の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 18,279百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	1,626,216	5,602	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	3,075	取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	1,521	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,342	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	903	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	838	取引関係強化のため
オムロン(株)	320,000	760	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	660	取引関係強化のため
HOYA(株)	330,700	593	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	488	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	193,771	402	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	349	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	269	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	179	取引関係強化のため
ブラザー工業(株)	163,000	164	取引関係強化のため
(株)小糸製作所	77,000	122	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	104	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	88	取引関係強化のため
富士通(株)	97,543	40	取引関係強化のため
日本タングステン(株)	144,640	21	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	22,870	16	取引関係強化のため
岩谷産業(株)	31,865	12	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,454	11	取引関係強化のため
市光工業(株)	27,300	3	取引関係強化のため
イビデン(株)	2,127	3	取引関係強化のため
オリンパス(株)	25	0	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リコー	1,615,000	1,621	当該株式の退職給付にかかる年金資産としての信託契約に基づいて議決権行使の指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン㈱	926,216	2,869	取引関係強化のため
㈱ニコン	1,421,289	2,508	取引関係強化のため
スタンレー電気㈱	932,729	2,111	取引関係強化のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,376	取引関係強化のため
日本精工㈱	1,162,000	1,230	取引関係強化のため
㈱リコー	880,245	1,072	取引関係強化のため
HOYA㈱	330,700	1,012	取引関係強化のため
オリンパス㈱	267,025	898	取引関係強化のため
オムロン㈱	180,000	745	取引関係強化のため
大日本印刷㈱	731,000	726	取引関係強化のため
リコーリース㈱	188,000	508	取引関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	193,771	455	取引関係強化のため
㈱りそなホールディングス	711,787	363	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造㈱	596,000	297	取引関係強化のため
㈱アルバック	127,700	263	取引関係強化のため
ローム㈱	51,700	254	取引関係強化のため
ブラザー工業㈱	163,000	226	取引関係強化のため
㈱小糸製作所	77,000	140	取引関係強化のため
シャープ㈱	293,680	90	取引関係強化のため
富士通㈱	97,543	59	取引関係強化のため
日本タンクステン㈱	144,640	25	取引関係強化のため
コニカミノルタホールディングス㈱	22,870	22	取引関係強化のため
岩谷産業㈱	31,865	20	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン㈱	8,454	11	取引関係強化のため
イビデン㈱	2,877	5	取引関係強化のため
市光工業㈱	27,300	3	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リコー	1,615,000	1,921	当該株式の退職給付にかか る年金資産としての信託契 約に基づいて議決権行使の 指図権を有する

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の 株式	14,963	25,148	470	166	24,726

⑥ 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	池上 玄 田中 宏和 北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 12名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	64	—	64	—
連結子会社	10	—	30	17
計	75	—	95	17

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として25百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円の総額39百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として20百万円、非監査業務に基づく報酬として14百万円の総額35百万円の報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び事業内容（適用される会計基準等を含む）の観点から監査工数を合理的に勘案し、当該工数を基に総合的に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、専門機関の主催するセミナー等に参加するとともに、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催するなど経理部員の知識、スキルの向上に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,136	※2 46,146
受取手形及び売掛金	※3 34,565	39,853
有価証券	14,140	12,724
商品及び製品	21,757	24,321
仕掛品	5,817	5,836
原材料及び貯蔵品	10,405	11,691
繰延税金資産	5,042	5,678
その他	7,497	7,449
貸倒引当金	△717	△697
流動資産合計	140,646	153,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,546	39,362
減価償却累計額	△19,743	△21,265
建物及び構築物（純額）	17,802	18,097
機械装置及び運搬具	22,521	23,318
減価償却累計額	△18,775	△19,527
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,745	※2 3,791
土地	9,057	9,266
建設仮勘定	1,220	1,421
その他	20,492	23,814
減価償却累計額	△15,542	△17,264
その他（純額）	4,949	6,549
有形固定資産合計	36,776	39,126
無形固定資産		
無形固定資産	2,863	4,159
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 45,384	※1 54,883
長期貸付金	26	21
繰延税金資産	636	1,177
その他	2,453	3,080
貸倒引当金	△129	△114
投資その他の資産合計	48,371	59,048
固定資産合計	88,011	102,334
資産合計	228,657	255,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 16,610	16,757
短期借入金	1,904	※2 1,669
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,732	※2 3,255
未払法人税等	1,927	3,381
繰延税金負債	146	83
賞与引当金	2,581	2,641
製品保証引当金	1,549	1,695
受注損失引当金	17	0
その他	8,481	10,472
流動負債合計	37,950	39,957
固定負債		
長期借入金	※2 2,791	※2 3,334
繰延税金負債	1,089	2,347
退職給付引当金	2,441	—
退職給付に係る負債	—	10,687
役員退職慰労引当金	253	538
資産除去債務	211	216
その他	7,136	7,010
固定負債合計	13,922	24,134
負債合計	51,873	64,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	126,912	134,798
自己株式	△12,231	△13,244
株主資本合計	162,609	169,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,666	21,407
繰延ヘッジ損益	△23	△7
為替換算調整勘定	△3,623	1,590
退職給付に係る調整累計額	—	△4,687
その他の包括利益累計額合計	11,019	18,302
少数株主持分	3,155	3,461
純資産合計	176,784	191,246
負債純資産合計	228,657	255,338

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	143,461	157,800
売上原価	※1 95,196	※1 101,809
売上総利益	48,264	55,991
販売費及び一般管理費	※2,※3 40,682	※2,※3 43,881
営業利益	7,582	12,110
営業外収益		
受取利息	452	605
受取配当金	964	969
売買目的有価証券運用益	405	271
為替差益	255	1,678
投資有価証券売却益	901	166
その他	564	686
営業外収益合計	3,544	4,377
営業外費用		
支払利息	211	214
持分法による投資損失	16	36
投資事業組合運用損	72	31
貸倒引当金繰入額	119	—
支払手数料	—	69
その他	167	231
営業外費用合計	587	583
経常利益	10,539	15,904
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 15
投資有価証券売却益	50	1,921
特別利益合計	57	1,936
特別損失		
固定資産除却損	※5 86	※5 81
固定資産売却損	※6 77	※6 4
減損損失	※7 69	※7 419
投資有価証券評価損	243	1,162
事業整理損	※8 4,042	※8 168
関係会社株式売却損	—	4
段階取得に係る差損	—	5
会員権評価損	0	28
会員権売却損	—	3
特別退職金	—	447
その他	24	—
特別損失合計	4,545	2,325
税金等調整前当期純利益	6,050	15,515
法人税、住民税及び事業税	4,591	5,379
法人税等調整額	△5,516	△714
法人税等合計	△924	4,665
少数株主損益調整前当期純利益	6,975	10,850
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△179	79
当期純利益	7,155	10,770

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,975	10,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	6,740
繰延ヘッジ損益	△23	16
為替換算調整勘定	8,662	5,414
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	10,689	12,177
包括利益	17,665	23,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,650	22,741
少数株主に係る包括利益	14	286

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	122,642	△12,228	158,341
当期変動額					
剰余金の配当			△2,884		△2,884
当期純利益			7,155		7,155
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,270	△2	4,268
当期末残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,628	－	△12,103	－	524	3,183	162,048
当期変動額							
剰余金の配当							△2,884
当期純利益							7,155
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,038	△23	8,480	－	10,495	△27	10,467
当期変動額合計	2,038	△23	8,480	－	10,495	△27	14,736
当期末残高	14,666	△23	△3,623	－	11,019	3,155	176,784

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,556	28,371	126,912	△12,231	162,609
当期変動額					
剰余金の配当			△2,884		△2,884
当期純利益			10,770		10,770
自己株式の取得				△1,012	△1,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,886	△1,012	6,873
当期末残高	19,556	28,371	134,798	△13,244	169,482

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,666	△23	△3,623	－	11,019	3,155	176,784
当期変動額							
剰余金の配当							△2,884
当期純利益							10,770
自己株式の取得							△1,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	7,589
当期変動額合計	6,740	16	5,213	△4,687	7,283	305	14,462
当期末残高	21,407	△7	1,590	△4,687	18,302	3,461	191,246

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,050	15,515
減価償却費	6,741	5,021
減損損失	69	419
事業整理損	4,042	168
受取利息及び受取配当金	△1,417	△1,574
支払利息	211	214
売買目的有価証券運用損益(△は益)	△405	△271
投資事業組合運用損益(△は益)	72	31
持分法による投資損益(△は益)	16	36
固定資産売却損益(△は益)	71	△10
固定資産除却損	86	81
投資有価証券売却損益(△は益)	△952	△2,087
投資有価証券評価損益(△は益)	243	1,162
売上債権の増減額(△は増加)	5,282	△3,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,067	△1,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,705	△365
その他	△3,503	△947
小計	18,972	12,995
利息及び配当金の受取額	1,384	1,606
利息の支払額	△210	△218
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,702	△3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,443	10,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,915	△13,006
定期預金の払戻による収入	16,529	14,221
短期貸付けによる支出	△14	△55
短期貸付金の回収による収入	75	39
有価証券の取得による支出	△4,768	△1,318
有価証券の売却及び償還による収入	7,345	2,660
有形固定資産の取得による支出	△6,435	△5,041
有形固定資産の売却による収入	1,383	184
無形固定資産の取得による支出	△709	△289
投資有価証券の取得による支出	△6,850	△3,181
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,719	3,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	315
関係会社株式の売却による収入	—	57
関係会社株式の取得による支出	—	△42
長期貸付けによる支出	△16	△157
長期貸付金の回収による収入	11	0
事業譲受による支出	—	※2 △2,371
その他	51	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,649	△4,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,729	△742
長期借入れによる収入	—	3,075
長期借入金の返済による支出	△1,432	△5,080
自己株式の取得による支出	△2	△1,012
配当金の支払額	△2,885	△2,884
少数株主への配当金の支払額	△41	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,092	△6,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,975	2,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,676	2,080
現金及び現金同等物の期首残高	41,585	43,261
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,261	※1 45,342

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。

(新規)・新規設立により連結子会社となった会社4社

Scrabble Ventures LLC

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.

Scrabble Ventures, S. de R.L. de C.V.

United Designers of Architectural Lighting, Inc.

・株式を取得したことにより連結子会社となった会社2社

(株)プロトセラ、他1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

Universal Cinema Services Co., Ltd.

Zylight LLC

(新規)・株式を取得したことにより持分法適用関連会社となった会社1社

Zylight LLC

(除外)・当社保有株式を全て譲渡したため、持分法の適用範囲から除外となった会社1社

(株)ウシオスペックス (現 (株)モデュレックス)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
USHIO (SUZHOU) Co., LTD.	12月31日*1
USHIO SHANGHAI, INC.	12月31日*1
USHIO (GUANGZHOU) CO., LTD	12月31日*1
USHIO (SHAOGUAN) CO., LTD.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.	12月31日*1
USHIO SHENZHEN, INC.	12月31日*1
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHENZHEN) CO., LTD.	12月31日*1
United Designers of Architectural Lighting, Inc.	12月31日*1
XTREME technologies GmbH	9月30日*2

*1：連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

*2：12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日（3月31日）までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法

(ニ) たな卸資産

① 商品及び製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

② 原材料

当社及び国内連結子会社は主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 当社及び国内連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	3～12年
その他	2～15年

(ii) 在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
機械装置及び運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
- (i) 当社及び国内連結子会社
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ii) 在外連結子会社
債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社では、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (ニ) 製品保証引当金
当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (ホ) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建有価証券
- (ハ) ヘッジ方針
当社グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間に渡って均等償却を行っております。
平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (イ) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ744百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,687百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,687百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は35.97円減少しております。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	56百万円	38百万円
投資有価証券（出資金）	69	37

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	一百万円	186百万円
機械装置及び運搬具	5	1
計	5	187

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	1	80
長期借入金	0	89
計	1	570

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	203百万円	一百万円
支払手形	178	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	300百万円	232百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与賃金	9,740百万円	11,301百万円
賞与引当金繰入額	948	842
退職給付費用	693	870
役員退職慰労引当金繰入額	98	118
研究開発費	9,985	8,924
貸倒引当金繰入額	34	170

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	9,985百万円	8,924百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	4	9
その他	2	6
計	6	15

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	47	33
その他	29	22
計	86	81

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	4百万円
土地	62	－
その他	0	0
計	77	4

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県高砂市、姫路市	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	23
Aachen, Germany	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他、ソフトウェア（無形固定資産）	1,362

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、今後の使用が見込まれない資産グループの帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産について、XTREME technologies GmbHの解散決議に伴い、今後の使用が見込まれないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の事業整理損に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県姫路市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（有形固定資産）	74
静岡県御殿場市	事業用資産	その他（有形固定資産）	48
—	事業用資産	無形固定資産	280
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定	14

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを0.075%～1.062%で割り引いて算定しております。

※8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

XTREME technologies GmbHの解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う費用の見込み額等を3,393百万円計上しております。主な内訳は減損損失1,362百万円、棚卸資産評価損343百万円であります。

また、(株)アドテックエンジニアリングの投影式露光装置事業終了に伴い、事業整理損を648百万円計上しております。主な内訳は棚卸資産評価損634百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.の解散決議に伴い、清算終了までの事業整理に伴う費用の見込み額等を168百万円計上しております。主な内訳は従業員への退職金108百万円、棚卸資産評価損8百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,812百万円	11,474百万円
組替調整額	△692	△956
税効果調整前	3,119	10,518
税効果額	△1,078	△3,778
その他有価証券評価差額金	2,040	6,740
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△37	83
組替調整額	—	△56
税効果調整前	△37	26
税効果額	14	△10
繰延ヘッジ損益	△23	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,507	5,270
税効果調整前	8,507	5,270
税効果額	155	144
為替換算調整勘定	8,662	5,414
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	6
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	10,689	12,177

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	8,499,147	2,495	—	8,501,642
合計	8,499,147	2,495	—	8,501,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,495株は、単元未満株式の買取りによる増加2,495株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	8,501,642	806,111	—	9,307,753
合計	8,501,642	806,111	—	9,307,753

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加806,111株は、市場買付による増加801,100株及び単元未満株式の買取りによる増加5,011株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	利益剰余金	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	42,136百万円	46,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,688	△9,127
有価証券勘定に含まれるMMF等	10,813	8,323
現金及び現金同等物	43,261	45,342

※2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(事業譲受)

富士フィルム株式会社の直描式露光装置事業の譲受 (平成26年1月1日現在)

流動資産	1,373百万円
固定資産	297
のれん	1,148
事業譲受の対価	2,819
その他 (長期未払金)	△448
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	2,371

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備（機械装置及び運搬具）及び検査器具（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、連結子会社におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	317	423
1年超	585	745
合計	903	1,168

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務及び外貨建の有価証券について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,136	42,136	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	34,565 △717		
	33,848	33,848	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	1,724	1,724	—
その他有価証券	54,946	54,946	—
(4) 特定金銭信託	1,999	1,999	—
資産計	134,655	134,655	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,610	16,610	—
(2) 短期借入金	1,904	1,904	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	4,732	4,751	18
(4) 長期借入金	2,791	2,827	36
負債計	26,038	26,094	55
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	12	12	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(37)	(37)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	46,146	46,146	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,853		
貸倒引当金(*1)	△691		
	39,162	39,162	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
売買目的有価証券	2,111	2,111	—
その他有価証券	63,860	63,860	—
(4) 特定金銭信託	2,248	2,248	—
資産計	153,529	153,529	—
(1) 支払手形及び買掛金	16,757	16,757	—
(2) 短期借入金	1,669	1,669	—
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	3,255	3,277	21
(4) 長期借入金	3,334	3,345	10
負債計	25,017	25,050	32
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(26)	(26)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(10)	(10)	—

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成25年3月31日)	連結貸借対照表計上額 (平成26年3月31日)
非上場株式及び投資事業組合	2,797	1,597

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,565	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,352	8,747	—	—
合計	79,054	8,747	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,146	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,083	1,569	200	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,278	9,352	—	—
合計	86,508	10,921	200	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,904	—	—	—	—
長期借入金	4,732	1,911	879	—	—
リース債務	8	6	4	2	2
合計	6,645	1,918	883	2	2

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,669	—	—	—	—
長期借入金	3,255	746	2,455	131	—
リース債務	17	15	6	2	1
合計	4,943	762	2,462	134	1

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	385	101

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,503	9,112	22,390
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	8,678	8,279	398
	(3) その他	363	209	153
	小計	40,545	17,602	22,943
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,553	1,840	△286
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,594	2,610	△15
	(3) その他	10,253	10,253	△0
	小計	14,401	14,704	△302
	合計	54,946	32,306	22,640

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額2,797百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,474	9,833	32,640
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	7,769	7,526	243
	(3) その他	649	502	146
	小計	50,893	17,862	33,031
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	537	567	△29
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	4,105	4,150	△44
	(3) その他	8,323	8,323	△0
	小計	12,966	13,041	△74
	合計	63,860	30,904	32,956

(注) 非上場株式及び投資事業組合(連結貸借対照表計上額1,597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,678	952	—
(2) その他	3,000	—	—
合計	5,678	952	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3,407	2,087	—
(2) その他	7,377	—	—
合計	10,785	2,087	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について243百万円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,162百万円の減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,254	—	△108	△108
	ユーロ	3,089	—	101	101
	買建				
	米ドル	285	—	52	52
	ユーロ	240	—	1	1
	円	1,398	—	△33	△33
	合計	6,268	—	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,339	—	2	2
	ユーロ	2,688	—	△8	△8
	豪ドル	366	—	△11	△11
	買建				
	米ドル	40	—	0	0
	円	1,308	—	△9	△9
	合計	5,743	—	△26	△26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 豪ドル	投資有価証券	922	272	△37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 豪ドル	投資有価証券	297	-	△10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。加えて、従業員の退職等の際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日)

年金資産の額	186,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648百万円
差引額	<u>△458百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

当連結会計年度 0.25% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

(平成24年3月31日)

資産評価調整加算額	9,623百万円
別途積立金	3,329百万円
当年度不足額	<u>△13,412百万円</u>

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 (百万円)	△29,875
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	18,416
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△11,458
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9,291
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△258
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△2,425
(7) 前払年金費用 (百万円)	15
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△2,441

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用（百万円）	2,077	
(1) 勤務費用（百万円）	1,248	(注)1, 2
(2) 利息費用（百万円）	538	
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△572	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	889	
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△26	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として523百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に関する会計基準」33項(2)に定める処理を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	29,648百万円
勤務費用	1,361
利息費用	592
数理計算上の差異の発生額	△356
退職給付の支払額	△520
従業員拠出額	238
その他	△193
換算差額	45
退職給付債務の期末残高	30,815

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	18,416百万円
期待運用収益	572
数理計算上の差異の発生額	522
事業主からの拠出額	1,731
退職給付の支払額	△495
換算差額	49
年金資産の期末残高	20,796

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	227百万円
退職給付費用	416
退職給付の支払額	△7
その他	13
換算差額	18
退職給付に係る負債の期末残高	668

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	30,815百万円
年金資産	△20,796
	10,018
非積立型制度の退職給付債務	668
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,687
退職給付に係る負債	10,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,687

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,361百万円
利息費用	592
期待運用収益	△572
数理計算上の差異の費用処理額	922
過去勤務費用の費用処理額	△38
簡便法で計算した退職給付費用	416
確定給付制度に係る退職給付費用	2,683

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△220百万円
未認識数理計算上の差異	7,503
合計	7,283

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	23
現金及び預金	10
その他	27
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が12%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 2.0%
 長期期待運用収益率 3.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、707百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日)
年金資産の額	222,956百万円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135百万円
差引額	<u>16,821百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.22%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	(平成25年3月31日)
繰越不足金	△10,082百万円
当年度不足額	26,903百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	173百万円	148百万円
賞与引当金	698	746
製品保証引当金	392	423
退職給付費用	2,126	—
退職給付に係る負債	—	5,006
役員退職金に係る引当金及び未払金	458	516
棚卸資産評価損	957	1,255
減損損失	262	546
事業整理損	5,369	5,191
繰越欠損金	2,897	4,510
繰延収益	1,307	1,939
その他	2,471	3,748
繰延税金資産小計	17,115	24,032
評価性引当額	△3,183	△5,638
繰延税金資産合計	13,932	18,394
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,026	△11,733
退職給付信託設定益	△671	△671
減価償却費	△393	△437
関係会社の留保利益	△140	△76
その他	△257	△1,049
繰延税金負債合計	△9,489	△13,969
繰延税金資産（負債）の純額	4,443	4,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△57.0	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
試験研究費等の法人税額特別控除	△6.8	△3.8
連結子会社の税率差異	4.4	△11.3
持分法投資損失	0.1	0.1
関係会社の留保利益	△0.1	△0.4
復興特別法人税の税率差異	4.7	0.8
その他	3.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.3	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は120百万円減少し、法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 富士フィルム株式会社

事業の内容 ・直描式露光装置の設計・販売及び保守
・直描式露光装置における露光エンジンの開発及び製造

(2) 企業結合を行った主な理由

プリント配線板向け直描式露光装置の設計・販売・保守に関する事業を譲り受けることで、従来からの海外顧客へのプリント配線板向け直描式露光装置の販売に加えて、国内顧客に対する販売及び製造ならびに露光エンジンの開発、製造まで行うことになり、収益性の向上や顧客ニーズへの迅速な対応が可能になるため、当該事業譲受が当社子会社である㈱アドテックエンジニアリングの企業価値の向上に資するものであると判断し、今回の事業の譲り受けに至りました。

(3) 企業結合日

平成26年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社である㈱アドテックエンジニアリングによる事業譲受

(5) 結合後企業の名称

㈱アドテックエンジニアリング

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,740百万円
取得に直接要した費用	79
取得原価	2,819

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,148百万円

(2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	1,373百万円
固定資産	297
資産合計	1,671

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成水準等に応じて追加で支払う契約となっております。

(2) 当該連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の変動部分につきましては既に計上したのれんの修正といたします。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

事業の部分的な譲受であるため、被取得企業の当期首からの企業結合日までの期間における適正に算定された収益及び期間損益に関する情報の入手が困難であるため試算しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「光源事業」で497百万円、「装置事業」で234百万円、「その他」で13百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,332	85,859	140,192	3,269	143,461	—	143,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	319	67	387	29	417	△417	—
計	54,652	85,927	140,579	3,299	143,879	△417	143,461
セグメント利益	6,197	1,158	7,356	109	7,465	116	7,582
セグメント資産	76,515	93,693	170,208	30,993	201,202	27,455	228,657
その他の項目							
減価償却費	2,509	4,197	6,707	34	6,741	—	6,741
のれんの償却額	24	176	200	0	201	—	201
持分法適用会社への投資 額	—	125	125	—	125	—	125
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,140	4,455	7,595	180	7,776	—	7,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額116百万円には、セグメント間取引消去120百万円が含まれております。

- (2) セグメント資産の調整額27,455百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△15,441百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産42,933百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,586	91,191	154,778	3,021	157,800	—	157,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	51	656	26	683	△683	—
計	64,192	91,243	155,435	3,048	158,483	△683	157,800
セグメント利益	9,389	2,537	11,927	77	12,004	105	12,110
セグメント資産	89,966	100,530	190,497	36,081	226,579	28,759	255,338
その他の項目							
減価償却費	1,867	3,121	4,988	32	5,021	—	5,021
のれんの償却額	80	227	307	—	307	—	307
持分法適用会社への投資 額	38	37	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,066	5,549	7,616	270	7,886	—	7,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去143百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額28,759百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△18,455百万円及び各報告セグメントに属していない全社資産47,234百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
35,657	32,899	2,951	20,161	23,726	26,796	1,269	143,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
23,421	4,893	4,462	755	3,221	23	36,776

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア		その他の地域	計
	アメリカ	その他		中国	その他		
33,885	35,978	3,191	24,614	30,963	25,345	3,820	157,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	アメリカ	カナダ				
24,347	6,444	4,034	764	3,511	23	39,126

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	68	1,363	1,432	—	—	1,432

（注）1. 「装置事業」セグメントに係る減損損失のうち、1,362百万円は連結損益計算書上、「事業整理損」に含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
減損損失	280	49	330	88	—	419

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	24	176	200	0	—	201
当期末残高	79	603	683	—	—	683

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光源事業	装置事業	計			
当期償却額	80	227	307	—	—	307
当期末残高	370	1,712	2,082	—	—	2,082

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,324円13銭	1株当たり純資産額	1,440円94銭
1株当たり当期純利益金額	54円57銭	1株当たり当期純利益金額	82円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（百万円）	7,155	10,770
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,155	10,770
期中平均株式数（株）	131,128,123	131,040,952

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である株式会社アドテックエンジニアリング（以下、「アドテックエンジニアリング」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行なうことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の相手会社についての事項

名称	株式会社アドテックエンジニアリング
本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
主要な事業内容	プリント配線板自動露光装置及び自動化装置の製造販売
資本金	1,661百万円
発行済株式数	普通株式 8,030,000株

(2) 本株式交換の目的

当社は、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指しております。また、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓及び新規事業化のための戦略投資を積極的に推進しております。そのため、当社が培ってきた光の技術と他分野の先端技術を融合し革新的なサービスを提供することを基本方針とし、外部機関との連携やM&Aなどを積極的に活用することで早期の事業化を図っております。

一方、アドテックエンジニアリングは、昭和58年の創立以来、超精密加工技術及びF A（ファクトリー・オートメーション）装置開発技術をコアとして、電気、ソフトウェア、画像処理、光学等の多様な要素技術を融合した複合技術を活かし、P C B（プリント配線板）、半導体用パッケージ、P D P（プラズマディスプレイパネル）及びL C D（液晶ディスプレイ）に代表されるF P D（フラットパネルディスプレイ）等の製造工程で必要とされる各種装置を製品化してきました。また、特に近年は、プリント配線板メーカー等の露光プロセスにて問題解決を提案するソリューション型企業を目指して事業を営んでおります。

当社とアドテックエンジニアリングが展開しているエレクトロニクス関連装置事業は、市況の変動が激しいだけでなく、急速な技術進歩によってイノベーションが繰り返されている市場です。その中で、当社グループは、当社の先端光技術とアドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びF A装置開発技術というユニークな組み合わせを生かし、プロセス開発を伴ったソリューションをお客様に提供することができる体制を確立していく方針です。

これまでも、市況の変動への対応策として、当社は、アドテックエンジニアリングに対し産業用光学装置の製造委託を行ない、アドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びF A装置開発技術を当社の製品に生かすとともに、当社グループ全体の装置製造に関するリソースを最適化する取り組みを行なってまいりました。併せて、必要に応じて、当社が、アドテックエンジニアリングに対し資金の貸付を行なうことによって、財務面でも段階的に協力関係を築いてまいりました。

また、急速な技術進歩に対応するための施策の一環として、アドテックエンジニアリングは、富士フイルム株式会社から、平成26年1月1日付で直描式露光装置事業を譲り受け、プリント配線板向け直描式露光装置の設計から製造・販売・保守までをアドテックエンジニアリングにおいて一気通貫で行なえる体制を整えてまいりました。

上記の施策を実施する中で、当社とアドテックエンジニアリングは、それぞれが異なる発展を遂げてきた歴史を越えて培った相互の理解や交流を通じて、今後両社がより市況変動に強い体質となるためには、両社が資本面で完全に一体となり、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することが望ましいとの認識に至りました。また、両社が業界の早い技術進歩に対応し、より価値のあるプロセス開発を伴ったソリューションの提案を行なえるようにステップアップするための次なる手段として、事業運営をより深いレベルで連携させ、市場動向や競合動向の共有はもとより、機動性をもった開発リソースの適正配分、販売ルート及び生産拠点の相互活用など総合的な事業展開を促進することが必要という点においても、両社で共通の認識を有するに至りました。このような認識を背景として、平成25年12月頃、両社は、当社を株式交換完全親会社とし、アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする本株式交換について検討を開始しました。そして、複数回にわたる協議・交渉を重ねた上で、平成26年5月9日、当社とアドテックエンジニアリングは、相互に一層の相乗効果を引出し、アドテックエンジニアリング及び当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、本株式交換を行なうことを決定いたしました。

(3) 本株式交換の方式及び本株式交換に係る割当ての内容

①本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会による承認を受けずに、アドテックエンジニアリングについては、平成26年6月27日開催予定のアドテックエンジニアリングの定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成26年8月1日を効力発生日として行なわれる予定です。

②本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	平成26年5月9日
契約締結日(両社)	平成26年5月9日
定時株主総会開催日(アドテックエンジニアリング)	平成26年6月27日(予定)
最終売買日(アドテックエンジニアリング)	平成26年7月28日(予定)
上場廃止日(アドテックエンジニアリング)	平成26年7月29日(予定)
効力発生日	平成26年8月1日(予定)

③本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アドテックエンジニアリング (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.23
本株式交換により交付する自己株式数	当社普通株式：834,003株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

アドテックエンジニアリングの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.23株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するアドテックエンジニアリングの普通株式3,709,686株(平成26年3月31日現在)については、本株式交換による株式の割当ては行ないません。

(注2) 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式834,003株(予定)を、当社がアドテックエンジニアリングの発行済株式の全て(ただし、当社が保有するアドテックエンジニアリングの普通株式を除きます。)を取得する時点の直前時(以下、「基準時」といいます。)のアドテックエンジニアリングの株主(ただし、当社を除きます。)に対して割当て交付する予定ですが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行なわない予定です。

なお、アドテックエンジニアリングは本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時の直前の時点において保有する全ての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条第1項の規定に基づく同株主の株式買取請求に応じて取得する自己株式を含みます。)を基準時の直前の時点をもって消却する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、アドテックエンジニアリングによる自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

④本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びアドテックエンジニアリングがそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券株式会社を、アドテックエンジニアリングは有限責任監査法人トーマツを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及びアドテックエンジニアリングは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果および助言を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、両社は、上記(3)③に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成26年5月9日に開催された両社の取締役会にて本株式交換の株式交換比率を決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行なう予定です。

なお、アドテックエンジニアリングは、すでに当社の連結子会社であるため、本株式交換による当社およびアドテックエンジニアリングの業績への影響は、いずれも軽微であると見込んでおります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,904	1,669	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,732	3,255	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	17	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,791	3,334	1.1	平成27年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	17	26	—	平成27年～31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,454	8,303	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	746	2,455	131	—
リース債務	15	6	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,458	75,754	113,893	157,800
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,756	7,067	12,809	15,515
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,052	5,158	9,215	10,770
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.28	39.34	70.28	82.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.28	16.06	30.94	11.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,833	6,711
受取手形	※2,※4 1,160	※2 1,284
売掛金	※2 16,383	※2 18,804
有価証券	11,086	10,451
商品及び製品	2,215	2,114
仕掛品	3,529	2,945
原材料及び貯蔵品	1,559	2,004
繰延税金資産	1,453	1,396
その他	※2 3,754	※2 3,725
貸倒引当金	△7	△14
流動資産合計	50,967	49,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,105	※1 8,917
機械及び装置	※1 1,336	※1 1,825
工具、器具及び備品	※1 1,433	※1 2,222
土地	4,549	4,549
その他	983	1,061
有形固定資産合計	17,408	18,576
無形固定資産	1,026	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	38,502	46,445
関係会社株式	19,445	19,582
関係会社長期貸付金	6,619	10,529
その他	※3 1,025	※3 961
貸倒引当金	△2,151	△2,276
投資その他の資産合計	63,441	75,242
固定資産合計	81,877	96,278
資産合計	132,845	145,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,060	※2 5,403
関係会社短期借入金	2,821	3,087
1年内返済予定の長期借入金	2,840	-
未払金	※2 1,452	※2 2,154
未払法人税等	1,149	2,255
賞与引当金	1,210	1,347
製品保証引当金	335	390
その他	※2 832	※2 612
流動負債合計	15,701	15,252
固定負債		
長期借入金	-	2,325
繰延税金負債	2,227	5,578
退職給付引当金	1,949	2,649
その他	1,241	1,142
固定負債合計	5,419	11,695
負債合計	21,120	26,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	36,686	38,026
利益剰余金合計	61,704	63,044
自己株式	△12,231	△13,244
株主資本合計	97,277	97,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,470	21,157
繰延ヘッジ損益	△23	△8
評価・換算差額等合計	14,447	21,149
純資産合計	111,725	118,754
負債純資産合計	132,845	145,702

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 41,387	※1 48,838
売上原価	※1 28,099	※1 32,483
売上総利益	13,287	16,355
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,990	※1,※2 13,053
営業利益	1,297	3,301
営業外収益		
受取利息	※1 77	※1 78
有価証券利息	※1 115	※1 107
受取配当金	1,712	1,134
売買目的有価証券運用益	405	271
為替差益	707	1,017
投資有価証券売却益	901	166
特定金銭信託運用益	190	215
その他	※1 216	※1 240
営業外収益合計	4,326	3,230
営業外費用		
支払利息	※1 44	※1 37
支払手数料	—	69
投資事業組合運用損	95	31
貸倒引当金繰入額	—	147
その他	※1 83	※1 137
営業外費用合計	224	423
経常利益	5,399	6,109
特別利益		
固定資産売却益	※1,※3 4	※1,※3 6
投資有価証券売却益	43	1,970
関係会社清算益	55	—
特別利益合計	102	1,976
特別損失		
固定資産除却損	※4 20	※4 61
固定資産売却損	※1,※5 0	※1,※5 0
減損損失	202	250
投資有価証券評価損	46	1,134
事業整理損	2,034	—
会員権評価損	—	2
特別損失合計	2,304	1,449
税引前当期純利益	3,197	6,636
法人税、住民税及び事業税	1,280	2,708
法人税等調整額	△4,149	△296
法人税等合計	△2,868	2,412
当期純利益	6,066	4,224

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	22,350	33,504	58,522	△12,228	94,098
当期変動額										
剰余金の配当							△2,884	△2,884		△2,884
当期純利益							6,066	6,066		6,066
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,181	3,181	△2	3,179
当期末残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	22,350	36,686	61,704	△12,231	97,277

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,607	-	12,607	106,706
当期変動額				
剰余金の配当				△2,884
当期純利益				6,066
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,862	△23	1,839	1,839
当期変動額合計	1,862	△23	1,839	5,018
当期末残高	14,470	△23	14,447	111,725

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	22,350	36,686	61,704	△12,231	97,277
当期変動額										
剰余金の配当							△2,884	△2,884		△2,884
当期純利益							4,224	4,224		4,224
自己株式の取得									△1,012	△1,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計							1,339	1,339	△1,012	327
当期末残高	19,556	28,248	28,248	2,638	30	22,350	38,026	63,044	△13,244	97,604

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,470	△23	14,447	111,725
当期変動額				
剰余金の配当				△2,884
当期純利益				4,224
自己株式の取得				△1,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,687	15	6,702	6,702
当期変動額合計	6,687	15	6,702	7,029
当期末残高	21,157	△8	21,149	118,754

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～40年
機械及び装置	3～7年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品保証引当金

当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは、毎期中期ビジョンの見直しを行なっておりますが、当社グループの属する液晶・半導体関連市場及びデジタルシネマプロジェクト市場等の事業環境に対応するため、新たな経営戦略のもと、平成25年3月に中期ビジョン（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定いたしました。

当中期ビジョンの一環として、当社グループでは生産体制の再構築及び海外への生産移管を進めることにより、日本国内における生産量が平準化・安定化することを計画しており、その結果、有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ651百万円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	95百万円	95百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	21	21
計	117	117

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	9,795百万円	12,227百万円
長期金銭債権	6,619	10,529
短期金銭債務	3,915	4,658

※3 破産更生債権等

破産更生債権等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	33百万円	13百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	124百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,228百万円	30,182百万円
仕入高	5,875	8,531
その他の営業取引	1,378	1,480
営業取引以外の取引による取引高	1,419	2,970

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	3,448百万円	3,895百万円
給料及び手当	2,783	3,008

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置・車両運搬具	2百万円	2百万円
その他	1	3
計	4	6

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	8百万円	14百万円
機械及び装置・車両運搬具	4	26
その他	7	20
計	20	61

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置・車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具および備品	0	0
計	0	0

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,325	1,242	△82
合計	1,325	1,242	△82

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,120
関連会社株式	0

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度末 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,325	968	△356
合計	1,325	968	△356

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,257

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	353百万円	286百万円
減損損失	363	403
賞与引当金	460	480
製品保証引当金	125	139
役員退職金にかかる未払金	354	333
退職給付費用	2,016	2,283
関係会社株式及び出資金評価損	3,418	3,395
未払事業税	137	187
その他	1,431	1,840
繰延税金資産小計	8,661	9,348
評価性引当額	△755	△1,146
繰延税金資産合計	7,905	8,202
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△671	△671
その他有価証券評価差額金	△8,007	△11,711
繰延税金負債合計	△8,679	△12,383
繰延税金資産(負債)の純額	△773	△4,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.2	△4.0
住民税均等割	0.7	0.3
評価性引当額の増減	△112.4	6.1
試験研究費等の法人税額特別控除	△6.5	△5.7
復興特別法人税の税率差異	8.9	1.7
繰越欠損金承継による影響額	△2.0	—
その他	△1.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△89.7	36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は110百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	9,105	404	69 (68)	523	8,917	12,891
	機械及び装置	1,336	893	37 (0)	367	1,825	10,431
	工具、器具及び備品	1,433	1,503	93 (48)	620	2,222	7,585
	土地	4,549	—	—	—	4,549	—
	その他	983	2,954	2,856 (5)	20	1,061	768
	計	17,408	5,756	3,057 (123)	1,531	18,576	31,677
無形固 定資産		1,026	1,919	243 (127)	243	2,459	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「無形固定資産」の「当期増加額」はEUV光源事業を日本で検査・開発用として事業継続するため、当社連結子会社であるXTREME technologies GmbHから知的財産権1,600百万円を取得しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,158	166	34	2,290
賞与引当金	1,210	1,347	1,210	1,347
製品保証引当金	335	66	11	390
受注損失引当金	17	0	17	0

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.ushio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日）平成26年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日）平成26年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）平成26年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月4日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年2月21日関東財務局長に提出

平成26年2月19日提出の臨時報告書（代表取締役の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 小林 敦之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役小林敦之は、当社並びに連結子会社54社及び持分法適用会社2社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社取締役社長菅田史朗並びに取締役小林敦之は、平成26年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点（計19拠点）について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2／3程度の割合に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長菅田史朗並びに取締役小林敦之は、平成26年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



R100